

2015年11月6日

日興グローイング・ベンチャーファンド

エンジェルジャパン・アセットマネジメント

宇佐美 博高から皆様へのメッセージ

新たなルールが、新たな成長の糧になると期待される

5年半に及ぶ交渉を経て、12カ国が交渉に参加するTPP（環太平洋経済連携協定）が、10月に大筋合意に至りました。日本が交渉に参加してから数えても2年余りに及んだ交渉が実質的に妥結したことにより、世界のGDPの4割弱を占める、人口約8億人の巨大な自由貿易圏の姿が見えてきました。これは、貿易立国である日本にとって歓迎すべき動きであると考えられます。

TPPによる輸出入関税の撤廃率や撤廃の時期が大きく報道されがちですが、実際の企業活動においては、投資や知的財産の保護に関するルールに、TPP域内で共通の原則が設けられることも重要です。海外での生産・販売活動が当たり前になっている昨今、これらが実効性を伴うようになれば、日本企業は安心して海外に投資ができ、逆に海外企業の日本に対する投資も活発になることが期待されます。

例えば、「投資が終わったら技術を公開せよ、現地調達比率を上げなさい」といった要求はTPPでは禁止されると甘利経済再生担当相が強調したとおり、TPPでは、投資をする企業に対して国は現地調達や技術移転といった特定措置の履行を要求できない、と規定されています。また、既存の貿易ルールでは規定が不十分な電子商取引についても、①電子的な送信に関税は賦課されない、②サービスを提供する国にコンピュータ設備を設置する必要がない（例えば、電子商取引サイトによる商品販売サービスを、日本に設置したサーバーから他国に提供することは禁じられない）、③販売用ソフトウェアの設計図に相当するソースコードの知的財産は保護される、など企業の知的財産を保護しつつ、実態に即したルールが規定されています。

TPPによる新しいルールが日本企業の新たな成長機会を生むと期待されますが、国内でも様々なルール変更が論じられており、そこでも新しい成長機会が期待されています。例えば、一般の住宅を観光客に貸し出す“個人宅宿泊（民泊）”は、法律的にグレーという見解があるものの、民間の空き部屋を宿泊施設として仲介する米国大手企業が日本に進出しており、普及しつつあります。訪日外国人や国内旅行客が増加して、東京や大阪の宿泊施設の稼働率が高止まりする状況にあり、宿泊施設の供給量増加は喫緊の課題となっています。そこで国家戦略特別区域（国家戦略

1/5

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

特区)の特例を活用して、大阪府や東京都大田区が民泊を可能とするよう新たなルールを構築しようとしています。ルールが整備されることで、民泊を仲介するサービスはもちろん、民泊に適した建物の開発などが加速することが期待されます。

また、国家戦略特区を活用した事例としては、保育士試験の年2回実施も注目されます。全国で実施される例年の試験に加えて、今年はいくつかの国家戦略特区で地域限定保育士試験が実施される予定であり、保育士を目指す人は2回目の試験を受けることができます。待機児童の解消に向けて保育士の迅速な養成が求められるなか、従来は年1回に限られた試験を年2回に増やすことの意義は大きく、保育サービスを提供する企業が受ける恩恵も小さくないと考えられます。

“規制緩和が新たなビジネス機会を生む”というのは使い古された言葉かもしれませんが、裏を返せば普遍的な真実とも言えます。新たなルールを新たな成長の糧として、さらなる飛躍を目指す企業を引き続き発掘してまいります。

エンジェルジャパン・アセットマネジメント
宇佐美 博高

お申込みに際しての留意事項

<リスク情報>

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【未上場株式などの組入リスク】

<低流動性資産のリスク>

未上場会社の発行する株式など流動性の低い証券については、保有証券を直ちに売却できないことも考えられます。また、このような証券の転売についても契約上制限されていることがあり、ファンドの資金流動性に影響を与え、不測の損失を被るリスクがあります。

(次頁に続きます)

3/5

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前頁より続きます)

<財務リスク>

未上場会社の発行する株式などは、会社の沿革、規模などの観点から、社会、政治、経済の情勢変化に大きな影響を受け易く、予想に反し、会社の業績、資金調達などにおいて懸念が生じる場合もあります。このような懸念が生じた場合、時価評価額の見直しが行なわれるため、基準価額が影響を受けることも考えられます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意事項>

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類	: 追加型投信／国内／株式
ご購入単位	: 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	: 購入申込受付日の基準価額
信託期間	: 2023年7月18日まで(2003年7月18日設定)
決算日	: 毎年7月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	: 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	: 換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金代金のお支払い	: 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	: 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※原則として、益金不算入制度が適用されます。 ※2015年4月1日以降に開始する事業年度より、益金不算入制度は適用されません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24% (税抜3%) を上限として販売会社が定める率とします。
 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額
 ＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞
- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率2.052% (税抜1.9%) を乗じて得た額
- その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
 ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社
- 受託会社 : 野村信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。